

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,168	25,358	34,613
経常利益 (百万円)	737	680	980
四半期(当期)純利益 (百万円)	590	407	606
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,181	837	1,270
純資産額 (百万円)	13,422	13,941	12,891
総資産額 (百万円)	39,733	41,253	39,378
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.57	7.99	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	30.6	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,184	1,106	1,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	691	1,027	1,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460	131	1,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,373	3,051	3,062

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.39	0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として急激な円安が進行し、輸出産業を中心に企業収益の改善がみられています。一方、急騰していたエネルギーコストや原材料価格は、秋口から原油価格の大幅な低下があったものの、当社において収益改善への効果を実感するには至っておりません。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は、25,358百万円と、前年同期に比べて809百万円（3.1%減）の減収となりました（但し、前年同期は連結子会社であった株式会社TFCの売上398百万円を含む為、実際の減収は411百万円（1.6%減））。

利益面では、第3四半期に入り、市場調整に加えて電子材料（半導体関連）の一部製品で価格対応を行ったこともあり、想定に対して利益が伸び悩みました。この結果、累計の営業利益は481百万円にとどまり、前年同期比315百万円（39.6%減）の減益となりました。経常利益は、営業外収益に持分法投資利益を計上したこともあり680百万円となりましたが、前年同期比では57百万円（7.8%減）の減益となりました。また、四半期純利益は、旧新宮工場の熊野川取水口撤去工事費用を固定資産除却損として特別損失に計上したこともあり407百万円と、前年同期比182百万円（31.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業に於いて、12月にかけてFPD・半導体関連市場が調整局面に入り、トナー関連事業における為替のプラス影響はあったものの、売上高は15,953百万円と前年同期に比べて499百万円（3.0%減）の減収となりました（株式会社TFCの影響を除くと100百万円の減収）。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、前年同期比で収益改善が続いたFPD関連事業が第3四半期から調整局面に移行し、また電子材料事業では既存製品の売上減少に価格対応が加わりました。一方、トナー関連事業に於いて円安影響を享受したものの、米国の売上減少がその一部を相殺しました。これらの結果セグメント（営業）利益は542百万円と前年同期比87百万円（13.9%減）の減益となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業に於いては、塗工・感熱・抄紙技術を応用展開した各種機能紙新製品を上市しているものの、既存製品の売上減少を補うには至っておらず、売上高は9,345百万円と前年同期に比べて313百万円（3.2%減）の減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、減収に加え原燃料費上昇の影響が継続し、セグメント（営業）損益は前年同期比208百万円減益の90百万円の損失となりました。

その他の事業

売上高は59百万円（対前年同期比4.9%増）となり、セグメント（営業）利益は11百万円（対前年同期比62.5%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、3,051百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益694百万円に、たな卸資産が722百万円増加したものの、減価償却費1,156百万円の計上があったことなどから1,106百万円の増加となり、前年同期と比べ78百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が748百万円あったことや、関係会社株式の取得による支出が250百万円あったことなどから、1,027百万円の減少となり、前年同期と比べ336百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,739百万円に加え、短期借入金の純増加額991百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が4,742百万円あったことなどから131百万円の減少となり、前年同期と比べ1,329百万円の増加となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、814百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、41,253百万円で、前連結会計年度末に比べ1,874百万円の増加となりました。流動資産は21,377百万円で、前連結会計年度末に比べ1,613百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金や製品が増加したことによるものです。固定資産は19,875百万円で、前連結会計年度末に比べ260百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、子会社による株式取得に伴い投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債合計は、27,312百万円で、前連結会計年度末に比べ824百万円の増加となりました。流動負債は17,230百万円で、前連結会計年度末に比べ1,280百万円の減少となり、その主な要因は、短期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。固定負債は10,081百万円で、前連結会計年度末に比べ2,104百万円の増加となり、その主な要因は退職給付に係る負債が、会計方針の変更に伴い減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,283百万円と、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,941百万円で、前連結会計年度末に比べ1,049百万円の増加となりました。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,389,000	51,389	-
単元未満株式	普通株式 102,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,389	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式426株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	456,000	-	456,000	0.87
計	-	456,000	-	456,000	0.87

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	3,105
受取手形及び売掛金	6,831	7,449
製品	6,317	6,881
仕掛品	77	71
原材料及び貯蔵品	1,773	2,182
その他	1,654	1,694
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	19,764	21,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,182	5,904
機械装置及び運搬具(純額)	4,201	4,051
その他(純額)	4,321	4,351
有形固定資産合計	14,705	14,307
無形固定資産		
投資その他の資産	167	235
その他	4,742	5,334
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,741	5,333
固定資産合計	19,614	19,875
資産合計	39,378	41,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335	6,142
短期借入金	5,473	2, 3 6,572
1年内返済予定の長期借入金	4,971	1,625
未払法人税等	93	132
賞与引当金	400	144
その他	2,235	2,612
流動負債合計	18,510	17,230
固定負債		
長期借入金	3,698	6,085
退職給付に係る負債	3,536	3,173
役員退職慰労引当金	169	202
その他	571	620
固定負債合計	7,976	10,081
負債合計	26,487	27,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,398	6,710
自己株式	326	322
株主資本合計	12,549	12,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	321
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	147	42
退職給付に係る調整累計額	618	584
その他の包括利益累計額合計	549	227
少数株主持分	891	1,303
純資産合計	12,891	13,941
負債純資産合計	39,378	41,253

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,168	25,358
売上原価	21,646	21,112
売上総利益	4,521	4,245
販売費及び一般管理費	3,724	3,763
営業利益	797	481
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	31
持分法による投資利益	51	159
その他	121	230
営業外収益合計	204	422
営業外費用		
支払利息	178	147
その他	86	76
営業外費用合計	264	224
経常利益	737	680
特別利益		
持分変動利益	-	161
固定資産売却益	29	3
その他	5	-
特別利益合計	35	165
特別損失		
固定資産除却損	94	151
その他	8	-
特別損失合計	103	151
税金等調整前四半期純利益	669	694
法人税、住民税及び事業税	168	121
法人税等調整額	144	92
法人税等合計	24	214
少数株主損益調整前四半期純利益	645	479
少数株主利益	55	72
四半期純利益	590	407

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	55	72
少数株主損益調整前四半期純利益	645	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	99
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	428	221
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	536	357
四半期包括利益	1,181	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	728
少数株主に係る四半期包括利益	89	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	694
減価償却費	1,277	1,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	178	147
持分変動損益(は益)	-	161
固定資産除却損	94	151
売上債権の増減額(は増加)	332	489
たな卸資産の増減額(は増加)	612	722
仕入債務の増減額(は減少)	160	688
その他	586	147
小計	1,424	1,329
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	182	138
法人税等の支払額	164	141
法人税等の還付額	38	12
その他	35	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	507	748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	166	-
関係会社株式の取得による支出	20	250
その他	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290	991
長期借入れによる収入	1,550	3,739
長期借入金の返済による支出	2,341	4,742
少数株主からの払込みによる収入	-	307
配当金の支払額	256	307
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	118	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	10
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	3,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,373	3,051

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が324百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(株)TFC	864百万円	(株)TFC	690百万円
		(再保証) 金融機関に対する (株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムの借入債務	116百万円
		上記の債務保証は、凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。	
計	864百万円	計	806百万円

2 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	4,000
差引額	-	1,000

3 財務制限条項

「2」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,427百万円	3,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	3,373	3,051

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	308	6	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,452	9,658	26,110	57	26,168	-	26,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	88	88	574	663	663	-
計	16,453	9,746	26,199	631	26,831	663	26,168
セグメント利益	629	117	747	31	778	18	797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成25年9月27日に従来「プラスチック材料加工事業」に含めていた(株)TFCの株式の一部を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチック材料加工事業」において2,601百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,953	9,345	25,298	59	25,358	-	25,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	81	82	623	705	705	-
計	15,953	9,426	25,380	683	26,064	705	25,358
セグメント利益 又は損失()	542	90	451	11	463	18	481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.57円	7.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	590	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	590	407
普通株式の期中平均株式数(株)	51,002,843	50,990,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。